

第762回教育委員会定例会会議録

- 1 **招集日時** 平成19年5月22日(火)午後2時から
- 2 **招集場所** 教育委員会会議室
- 3 **出席委員** 藤村委員長, 櫻井委員, 山田委員, 佐々木委員, 小野寺委員,
佐々木教育長
- 4 **説明のため出席した者**
三野宮教育次長, 菅原教育次長, 佐藤参事兼総務課長,
伊東教育企画室長, 氏家福利課長, 安井教職員課長, 村上義務教育課長,
伊藤特別支援教育室長, 高橋高校教育課長, 氏家施設整備課長,
菊地スポーツ健康課長, 武田生涯学習課長, 宗像文化財保護課副参事ほか
- 5 **開 会** 午後2時
- 6 **第761回教育委員会会議録の承認について**
委員長 (委員全員に諮って)承認
- 7 **第762回宮城県教育委員会定例会会議録署名委員の指名, 議事日程について**
委員長 櫻井委員及び小野寺委員を指名
議事日程は配付のとおり
- 8 **議 事**
第1号議案 障害児就学指導審議会専門委員の人事について
第2号議案 宮城県社会教育委員の人事について

委員長 委員全員に諮った上で, 第1号議案及び第2号議案については, 非開示情報が含まれる事項のため, その審議については秘密会とする旨決定。
会議録は別紙のとおり(秘密会のため公開しない)
- 9 **課長報告等**
平成19年3月高等学校卒業者の就職内定率について
(説明: 高校教育課長)
「平成19年3月高等学校卒業者の就職内定率について」御説明申し上げます。
資料は, 1ページとなる。
5月15日に文部科学省から3月末の就職内定状況が発表になった。本県の就職内定状

況は、就職希望者 6,079 人に対し就職者 5,747 人で内定率は 94.5%と、前年同期を 1.5 ポイント上回った。全国平均をみると、昨年同期を 1.1 ポイント上回る 93.9%であり、本県は全国平均に比べて、0.6 ポイント上回った。また、県内就職希望者の割合は、本県 86.4%、全国 80.6%となっており、本県高校生の地元志向が高いことを示している。

次に、就職内定率の推移は、平成 17 年度に引き続き 2 年連続して全国平均を上回り、高校生の就職内定率全国平均という、学力向上推進プログラムの目標の一つを達成することができた。

これまで、本県高校生の就職内定率は低迷しており、各学校においては危機感を持ち、様々な取組をしてきたほか、県教育委員会としても就職支援スキルアップ事業や就職支援担当教員の配置などの事業を展開している。また、宮城労働局など関係諸機関の協力も得ながら、新規高卒者への就職支援を行ってきたことに加え、景気も回復傾向にあることから、内定率が向上したものと考えている。

今後も、各関係機関と連携を図りながら就職内定率の向上に努めていく。

以上のとおり御報告申し上げる。

(質 疑)

櫻井委員 記憶が定かではないが、同じ東北六県にあっても非常に就職内定率が高い県もあると記憶している。位置的なことだけがすべてではないと私も理解しているが、同じ東北にあっても全国でもトップレベルの就職率を誇る県と我が宮城県とはどこが大きく違うのか教えてほしい。

高校教育課長 この春の卒業者の状況で申し上げれば、全国的に一番内定率が高いのは福島県であり 98.9%になっている。また、秋田県が第 5 位で 97.9%となっている。そうした中、宮城県は東北の中で内定率トップとはなっていない。その理由としてはいろいろとあるが、地元志向が極めて高いということもその中の一つと推測している。どうしても地元宮城に就職ができる場所があればということで、探す傾向が本県の場合は強い。他県の場合は、先ず宮城の職場をということで、宮城であれば就職先がたくさんあるので、逆に宮城をターゲットにして来るということもある。そのようなことから、東北の他県の就職を希望する生徒と競い合っても勝てるような職業観なり就職に対する意識をさらに高める必要があると感じている。

桜井委員 確かに宮城県の場合は、他の県から見れば就職したくなるような企業というか都市というのがあると思うが、そのような意味で就職が厳しいというのは良くわかる。しかし、子育てをしていると、親亡き後いかに自立をして生きるか、教育というのは自立を促すということもあると思う。昨今のいろいろな事件を見ていると高卒であれ大卒であれ、親元を離れて一人で知らない土地に行って仕事を探して就職するということ、親が仕向ける方向に教育をしないといけないと思う。親元のぬるま湯につかった生活をしていると、

自立というのが遠のくような気がしている。就職活動の時ににおける地元志向は納得できるが、教育的配慮からなるべく親元から離れてチャレンジするということを進めるような教育は宮城県ではしているのか。

高校教育課長 各学校において、就職を希望している生徒には、それぞれ工夫をしながら指導をしている。その中には、保護者も入れての三者面談などで自分の職業はどういった職業が適しているか、どの地域で就職をするのかなども併せて指導をしているところである。そういった中で、必ずしも地元でなくといった話をする場合もある。その辺は親御さんも地元から離したくないという希望が強いように感じている。今、委員から意見があったことも含めて今後それぞれの学校で面談を通して意識をさらに高める指導をしなければならないと考えている。

藤村委員長 この就職内定率の推移を見ると、全国平均よりもかなり変動が大きい。地元志向ということだけでその辺の説明がつくのかどうか。何か特別な事情があるのではないか。

高校教育課長 これについては、景気変動の要素がかなり大きいと思っている。

藤村委員長 すると、本県の人達はそれに左右されやすいということなのか。

佐々木教育長 平成16年、17年度と再生戦略事業の中でジョブサポートという就職支援のサポートを50校実施してきた。そのような施策を講じてきた効果が数値として出てきたものと思われる。ハローワークを辞めた方など、そういった方々が会社を発掘してきており、そのようなことでじわじわと効果が現れてきているのではないかと思われる。

藤村委員長 すると、平成16年度、17年度に行ったような施策を今後ますます推進していくということか。

佐々木教育長 それは再生戦略事業として次元的に行った事業であり、16、17に限って実施し、18年度も継続してやったが、19年度からはゼロである。再生戦略事業でやったノウハウを現場できちんと吸収して、今度はそれをきちんと活かしていくことも考え、できるだけ傾向は持続して参りたい。

佐々木委員 表の見方を教えてほしい。高校の卒業生のすべてが進学希望か就職希望と考えていいのか。つまり進学希望者と就職希望者のほかに、何も目的なく卒業していく生徒がいると考えたほうがいいのか。

高校教育課長 この資料に出ている数字は、生徒の中で公務員も含めて就職を希望している生徒である。生徒の希望の中にはその他に専門学校、大学等ということである。いろいろな希望に分かれて統計を取っている。

佐々木委員 高校教育の目的の大きな一つに、卒業したあとの進路なり生き方の教育もあると思うが、進学希望者以外は就職希望者に含まれていて、卒業したけれど明確な進路が定まらないままいるという子供達の割合がどれぐらいいるかを把握するためにはどこを見るとわかるのか。最近では、高校卒業した後も高

校教育を生かせないままというか、目標が定まらないまま卒業している子供達も多いように思うがどうか。

高校教育課長 就職も進学もしないという進路未決定の生徒も若干いる。そのような生徒ができるだけ少なくなるようにということで指導をしているが、現時点で進路未決定者という進学も就職もはっきりしないという者は3月末現在で256名となっている。23,000名余りの卒業者のうち265名である。

佐々木委員 そういう人達に対する、高校でのサポートシステムなどはあるのか。

高校教育課長 進路未決定の生徒達については、高校卒業時点まではいろいろな形で指導しているが、卒業してしまった後は、なかなか学校に呼んで指導することは現状としては難しい状況にある。就職を希望している生徒については卒業以後も面談等を通して、いろいろな形で就職希望の実現を目指して指導しているが、どちらとも決まらない未決定者についてはなかなか難しい。

小野寺委員 平成19年度の施策の事業報告を見ると宮城県の場合、新規の高卒者の早期離職が全国平均と比べて高い。あるいはフリーターやニートの増加率も全国平均を上回っている。その辺の実態とか背景とかを分析して、対応策なり支援策なりを立てる必要があると思う。就職を取り巻く環境は、都市部と地方との格差があり地方によっては依然として厳しい状況にある。あるいは求人希望と求職希望の不適合があると思う。

二つ目は、仕事に対する生徒の意識、考え方の問題がある。働くことへの関心とか目的意識とか、将来を設計する態度というのが弱くなっているという感じを持っている。これはなかなか学校教育だけではできない。私は学校教育によって学ぶことと働くことについての指導は、もう一步踏み込んで考えていかなくてはならないという考えを持っている。進路を選択する能力とか職業観とか、勤労観を育てる指導などが大切だと思っている。宮城県でも学力の向上と進路希望の実現というのを重点施策として出しているが、その辺の取組についてどうなのか伺いたい。

併せて、高校の学科とかコースの問題であるが、志願者の状況を見ると定員に満たないようなところも出てくるが、その辺の社会変化に応じた検討というものも必要ではないかという感じをしている。その辺りについて伺いたい。

高校教育課長 私のところで今お答えできる範囲で答えたい。求人と求職のマッチングの問題が最初にあったかと思うが、これについてはできるだけ仕事の内容を把握した上で高校生が就職できるようにということで、インターンシップという形で1週間なり何日間か、実際に企業に行って体験活動するというようなことの取組が始まっている。このようなものを普及して行って、できるだけ実態を把握した上で職に就くというようなことが必要だと考えている。

それから職業に対する意識の啓発の問題であるが、これについては、企業

から学校に講師を招いて講演するなど意識を啓発するというような取組も現在進めているところである。学科を問わず就職を希望する生徒に対する意識づけという意味では、大変重要なことではないかと考えている。これについては、今後とも学校を指導してさらに進めて行きたいと考えている。

学科コース、定員との関係については、今後の大きな課題であると思っている。

小野寺委員 キャリア教育の推進を重点施策に挙げているが、その辺の取組はどうか。
高校教育課長 今年度実施するキャリア教育に関する取組としては、事業名として、職業観を育む支援事業、キャリア教育総合推進事業の二つを大きく挙げている。さらには進路関係の研修会等を実施していくということで、生徒に対する職業観を育む指導を進めていきたいと考えている。

山田委員 都市部に比べて郡部の方は経済的にも厳しい状況が続いているところであるが、そのような中で都市部の高校と郡部の高校と就職内定率に差があるのか。それから、郡部から都市部に就職として流れている生徒の割合はどれくらいあるのか。データの分かれば教えてほしい。

高校教育課長 労働局に提供しているものがあるが、それによると地域によって差がある。築館でいえば100%で、それに対して仙台では91.9%となっている。それほど大きな差ではないが、9ポイントぐらいの差がある。必ずしも仙台の方が高いということでもない数字になっている。なお、労働局の数字は公務員の数字を除いて、民間企業を希望する生徒がどれだけ民間に就職ができたかで内定率が出ているものである。

小野寺委員 私が感じていることを申し上げたい。私は、このキャリア教育が非常に大事だと思っている。中学校について私の経験から話をすると、キャリア教育という名称を使っているかどうか分からないが、いわゆる進路指導として特別活動とか、総合的な学習時間の中で取り組んでいる。そして多くの学校が、職場訪問とか職場体験を実施している。その意義は大きいと感じている。生徒のいろいろな発表などを聞くと仕事の厳しさや大切さ、大人のやさしさなどを感じてくる訳だが、その中で学ぶ意欲とか学びへの姿勢が変わってくる生徒がいる。いわゆる学習と仕事の結びつきだと思うが、私はここに学びの本質があると思う。あるいは学力を高めていく上での示唆があると思う。職場体験とか職場訪問をすることによって、学びのモチベーションが高まったり、生き方を考えていくことなど、私は有効だと思う。ところが、現在いろいろな教育が入っている。福祉教育だ、人権教育だ、環境、情報、国際化時代だとか、飽和状態になっている。中学校の例で話をしているが、今、進路指導としてやっている部分をキャリア教育という視点で再構成して系統づけていくことが今後必要ではないかと思っている。職場訪問は、教室では経験できないことがある。私は、5日ぐらい必要だと思っていた。ところが、現

場にいたときにはそれができなかった。今でも私が住んでいる地域では2日間が多くて3日間ぐらいである。それは何かと言えば事業所数の確保の問題もある。それ以上に難しいのは、地方では、事業所の開発・受入の問題である。5日間などとても受け取ってもらえない。その辺りが課題かなと思う。感想として申し上げたが、その辺りについて、義務教育課でもいいが、考えがあれば教えてもらいたい。

義務教育課長 今ご指摘のあったキャリア教育については、今年度の学校教育の方針と重点の中にキャリア教育というものを取り上げて、その中で望ましい職業観、勤労観の育成ということをやっている。さらには、指摘のあった小学校、中学校、高等学校の指導の一貫性というものをここに掲げている。例えば小学校では、身近な職業の社会的意義や社会生活との関連を理解させ仕事の内容などについて考える。中学校では、さらにそれを育成するとともに啓発的体験活動を通して学習させるように進める。そのようなことで小学校、中学校、高等学校の指導の一貫性というものをうたっている。今、職場体験のことが出たが、中学校の方では小野寺委員から出た、5日間やっているというのは昨年度の調べでは、仙台市を除くが、7校程度であった。ほとんどの学校が1日、2日という職場体験である。この5日間できないというのは、委員から指摘いただいたとおりである。中学校では、昨年度は約94%が実施しているということであるので、今年度は、さらに職場体験教育については、小学校、中学校の連携という視点からもキャリア教育の内容の充実に努めて参りたいと考えているところである。

高校教育課長 高校の職場体験についての数字であるが、実施率は52.6%である。委員からの指摘があったとおり、この実習は極めて生徒が職業を考える上で重要になってくると考えているので、今後とも事業所の協力を得て充実させていきたいと考えている。

10 次期教育委員会の日程について

平成19年6月15日(金)午後2時から

11 閉 会 午後2時37分

平成19年6月15日

署名委員

署名委員